

会社概要

本 社	佐賀市久保田町大字徳万1853番地3
設 立	平成元年4月26日
資 本 金	2,000万円
代 表 者	原田烈
従 業 員 数	38名
業 種	土木工事業
事 業 内 容	地中熱工事、管路施設長寿命化・耐震化工事、管渠布設工事

トップメッセージ



技術革新を通じ、脱炭素社会に貢献するリーディングカンパニーを目指します。

代表取締役 **原田 烈**

株式会社バイオテックスは、佐賀県にある地中熱利用や土木工事分野を専門とする工事会社で、土木工事業界の中では比較的新しい会社です。後発企業として、時代のニーズや要求に対応することは必須で、脱炭素経営もその一つとして捉えています。最新の技術とノウハウを生かし、安心安全な暮らしの環境を提供することを経営理念に掲げ、脱炭素社会に貢献するリーディングカンパニーを目指しています。

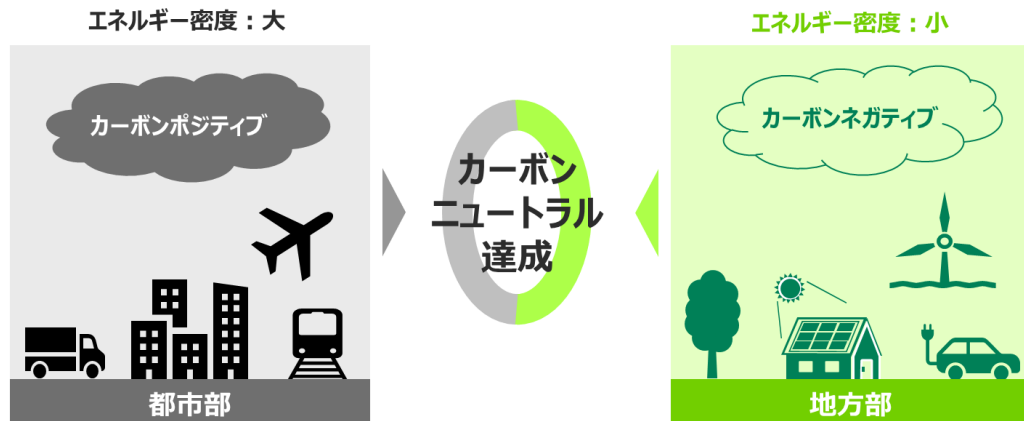
脱炭素経営方針

地中熱・未利用熱・風力発電事業などの再生可能エネルギーの利用拡大を図り、2050年の日本のカーボンニュートラルの達成を地方の取組を推進することで貢献する

事業展開方針

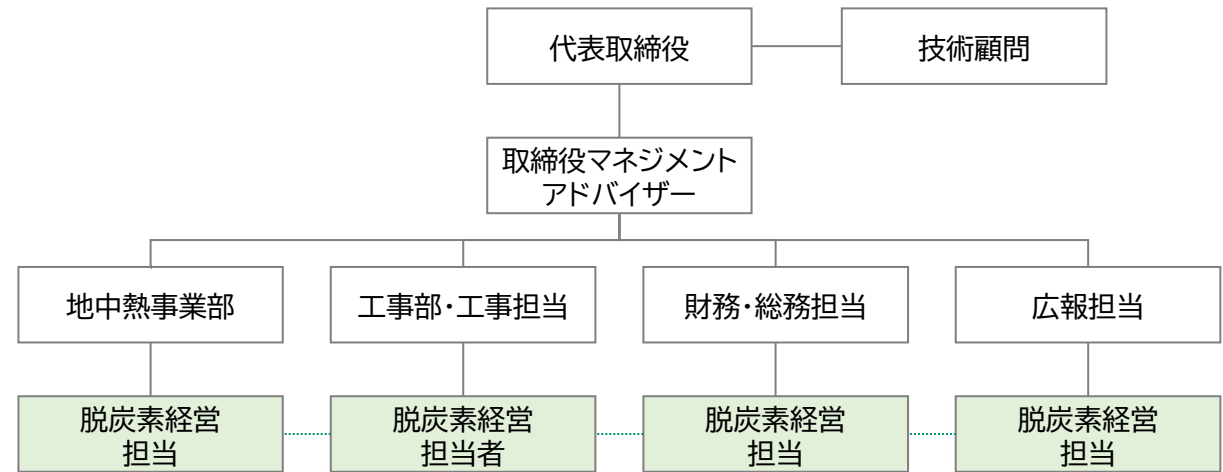
エネルギー密度の小さい地方の利点を活用してカーボンネガティブを達成し社会全体のCO₂排出量削減に貢献する。

社会全体のCO₂排出量を削減するためには、エネルギー密度が大きくCO₂排出量の多い都市部のカーボンポジティブを、エネルギー密度が小さくCO₂排出量の少ない地方部のカーボンネガティブで補う必要があります。バイオテックスは、まずは地方部をターゲットとした脱炭素関連事業を行い、社会全体のCO₂排出量削減に貢献することを目指します。



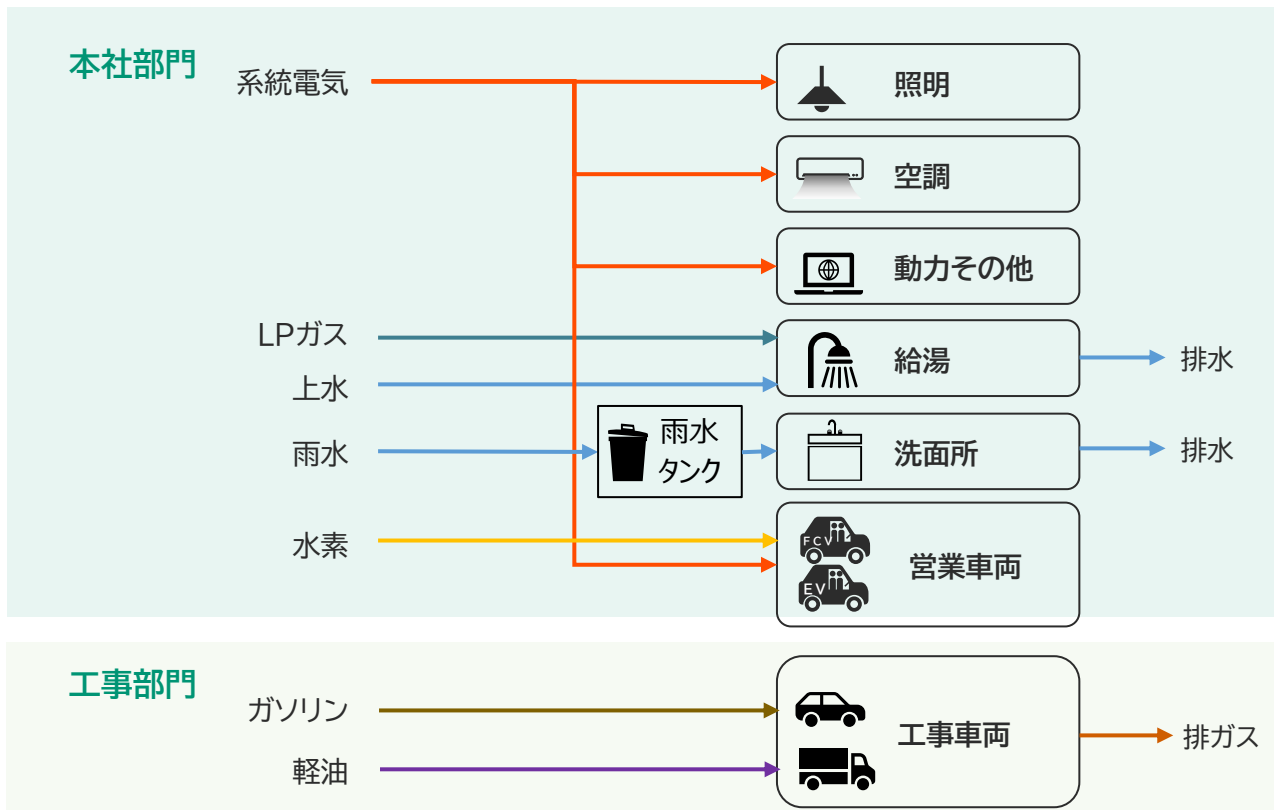
脱炭素推進体制

脱炭素経営は特定の社員だけが行うものではなく、社員一丸となって取り組む必要があります。そのために、バイオテックスでは部門ごとに脱炭素経営に関する担当者を配置する横断型の組織体制の構築を目指します。



エネルギー使用現況

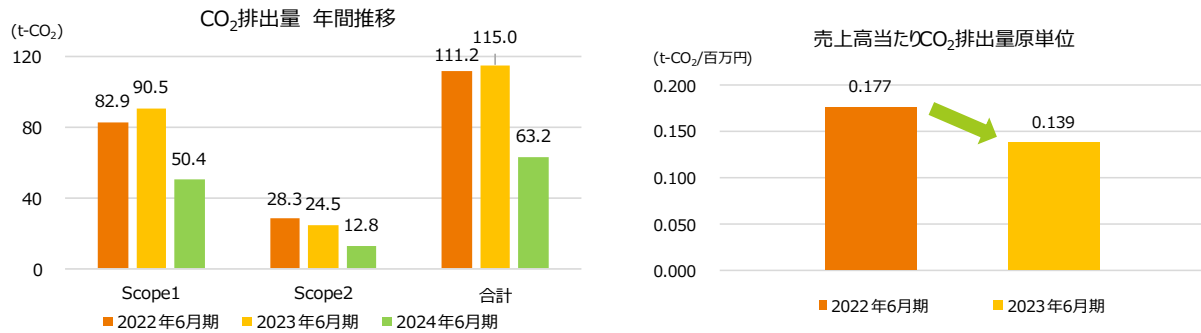
日々の業務活動において、様々な場面でエネルギー消費が行われています。事務作業のための社屋の照明や空調、オフィス機器等の動力には電気を使用し、給湯にはLPガスを使用しています。営業車両は、燃料電池自動車と電気自動車を導入し環境負荷の低減を図っていますが、工事に使用する重機やトラックなどは化石燃料を利用した車両が必要不可欠な現状であり、これらの動力にガソリン、軽油を消費しています。これらのエネルギー消費は、日々の業務活動に欠かせないものですが、省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの活用などを行うことで、削減を試みていきます。



CO₂排出量の現況

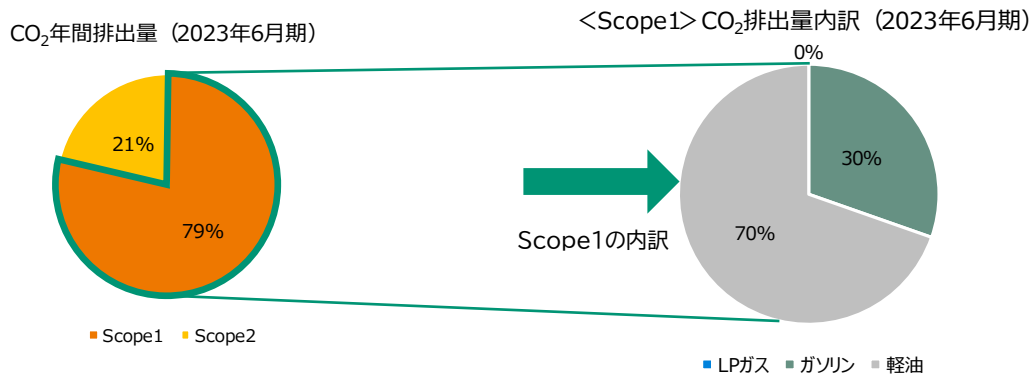
CO₂排出量の推移

当社のCO₂排出量は、自社で使用する燃料由来のCO₂排出量(Scope1)および他社から供給された電気・熱使用由来のCO₂排出量(Scope2)合計で年間100t-CO₂以上です。売上増加を主因にCO₂排出量も増加傾向にありますが、売上(百万円)あたり排出量は減少しており、脱炭素に向けた取組の効果が現れています。



CO₂排出量の内訳

排出量の内訳では、2023年6月期では、Scope1による排出が79%、Scope2による排出が21%であり、Scope1による排出が大部分を占めています。Scope1の内訳では、ほぼ100%軽油及びガソリン由来の排出であり、工事車両の燃料消費の影響によるものです。



※2023年6月期 (2022年7月～2023年6月) の値

部門	本社部門		工事部門 (営業・工事用車両)		計
	燃料	排出量	燃料	排出量	
Scope 1	LPガス	0.7 [m ³ /年] 0.0018 [t-CO ₂ /年]	ガソリン	11,849 [L/年] 27.5 [t-CO ₂ /年]	90.5 [t-CO ₂ /年]
	水素 (FCV)	383.9[kg/年] 0[t-CO ₂ /年]	軽油	24,387 [L/年] 63.0 [t-CO ₂ /年]	
Scope 2	電気	59,029 [kWh/年] 23.0 [t-CO ₂ /年]			24.5 [t-CO ₂ /年]
	電気 (EV)	3,863[kWh/年] 1.5[t-CO ₂ /年]			
合計		24.5 [t-CO ₂ /年]		90.5 [t-CO ₂ /年]	115.0 [t-CO ₂ /年]

CO₂排出量削減に向けた取組

社屋を中心とする「事務所のZEB化」の実現に向けて、今後も省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入、社員教育等の取組を進めていきます。

施策	概要
第1段階:徹底した省エネの推進	—
エネルギーの見える化	EMSを導入し、事務所、倉庫、ジムのゾーン別電力を把握する。また、空調、EVの電力使用状況及び太陽光発電量について把握する。
車両の効率化	各車両の走行距離を計測し燃費や移動時間の無駄がないか、同一現場への無駄な車両移動がないかを分析し燃料を削減する。
床暖房設備の充実	床暖房設備を充実し、地中熱ヒートポンプを活用した床暖房設備に変更する。
断熱・換気の改善	屋根に遮熱塗装する。 2階の天窓の開放やシーリングファンを活用する。
社員教育	定期的に社内勉強会を開催し、省エネや省コストの知識や技術を習得し、その知見を活かして業務プロセスや設備の改善を行うことで、効率的な作業や品質向上を図る。
第2段階:創エネ活用	—
太陽光発電の増設	倉庫屋根に太陽光発電設備を増設する。
地中熱ヒートポンプの導入	地中熱ヒートポンプを導入し、事務所内の空調、床暖房に利用する。
第3段階:建物ZEB化	—
改修ZEB認証取得	自社社屋のZEB認証を取得する。
蓄電池導入	蓄電池を導入し、事務所内の使用電力の変動に対応する供給電力を平準化する。また、電力の自給自足を目指す。
作業車のEV化、FCV化	作業車に電気自動車(EV)、水素自動車(FCV)を導入する。

CO₂排出量削減目標

太陽光発電、蓄電池システム、地中熱ヒートポンプを使った空調熱源供給によって、Scope2のCO₂排出量をゼロにすることは可能となる見込みです。2030年より前に本社部門のカーボンニュートラルを目指します。Scope1については、燃料電池自動車や電気自動車の導入を促進することで、CO₂排出量の削減を図っていきます。

